

**令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要**

地方公共団体名【真岡市】

令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

真岡市外国人児童生徒教育研究会構成

- ・ 真岡市学校教育課教育政策係 2名
- ・ 外国人児童生徒教育拠点校
 - 日本語教室担当者 13名
 - 研究会事務局校長 1名
 - 日本語教室指導助手 2名

2. 具体の取組内容

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

真岡市外国人児童生徒教育研究会の開催

- ・ 外国人児童生徒拠点校運営ノウハウの共有、意見交換
- ・ 効果的な日本語指導法・異文化理解に関する研修
- ・ 各校の指導の現状と課題の共有
- ・ 指導環境整備の現状と課題等に関する協議及び意見交換

(2)学校における指導体制の構築

外国人児童生徒教育拠点校とその他の学校への支援体制の構築

- ・ 日本語教室指導助手による拠点校巡回指導の実施
- ・ 学校からの要請により、日本語教室指導助手、外国人児童生徒支援協力者を派遣し、児童生徒及び保護者への翻訳・通訳支援を実施

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・ 「特別の教育課程」の編成と実施について依頼
- ・ 個別の指導計画に基づいた指導実践についての研修と支援
- ・ 「特別の教育課程編成・実施報告」の作成と評価について共通理解を図り、次年度の計画作成に向けた相談と支援を実施

(4)成果の普及

- ・ 真岡市で発行する教育要覧に実践の概要を掲載し、ホームページで公開

(7)ICTを活用した教育・支援

- ・ 市内全校で多言語翻訳機能付き一斉メール配信システムの活用

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・ 真岡市日本語教室指導助手を外国人児童生徒教育拠点校8校に巡回派遣(日本語指導、通訳・翻訳)
- ・ 外国人児童生徒支援協力者を各学校からの要請により、随時派遣(通訳・翻訳)
- ・ 学校からの要請により、上記指導助手及び協力者で対応できない言語については、宇都宮大学国際学部多文化公共圏センターや公益財団法人栃木県国際交流協会に依頼し、通訳・翻訳の支援を行う協力者を随時派遣

3. 成果と課題

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

真岡市外国人児童生徒教育研究会の開催

外国人児童生徒教育アドバイザーを招致し、初期指導についての見識を深め、その後に授業研究会を実施し、実践的な学びを深めた。

(2) 学校における指導体制の構築

外国人児童生徒教育拠点校とその他の学校への支援体制の構築

日本語教室指導助手や外国人児童生徒支援協力者を派遣し、児童生徒及び保護者への翻訳・通訳支援を実施することに加え、本年度より日本語初期指導員の派遣を開始することができた。

結果として10名の児童生徒への日本語初期指導を行うことができた。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

「特別の教育課程」の編成と実施、個別の指導計画に基づいた指導実践についての研修と支援の結果、学校現場でも大きな混乱なく外国人児童生徒教育を実施することができるようになってきている。

(4) 成果の普及

真岡市教育委員会で発行する「教育委員会だよりもおか」第10号で真岡市の外国人児童生徒への取組の様子を掲載した。「子どもの力を信じ育てる 日本語教室のおしごと」として紹介し、外国人児童生徒教育に関する人、もの、ことについて市民の理解を得ることができた。

(7) ICTを活用した教育・支援

市内全校で多言語翻訳機能付き一斉メール配信システムの活用により、真岡市在住の外国人のほとんど全ての言語に対応できるようになり、負担軽減が図れた。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

これまで構築してきた支援ネットワークをベースに各関係者からの協力を得て、さらに対応言語の範囲を広げることができた。それにより学校に対してよりきめ細かな支援を実現することができた。

本事業で対応した児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	(人園)	117人 (5校)	24人 (3校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		117人 (5校)	24人 (3校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)

4. その他(今後の取組予定等)

日本語初期指導員の運用を通して見えてきた改善点をガイドに盛り込み、学校教職員、日本語初期指導員の双方の理解、活用促進に取り組む。

多言語化に対してさらに機動力、対応力を高めるために支援員の増員を目指して事業基盤を安定させていく。